

2017年度賃金改定 第1回団体交渉開催 経営側の現状認識

経営側の現状認識（要旨）

【全般的な判断】

- ①政府は4年連続の賃上げに期待感を示しているが、ベースアップは総額人件費として将来にわたり経営に影響を及ぼす。企業として、中長期的な経営環境と業績判断を視野に入れて慎重に判断しなければならない。為替相場が円高基調に転じ、それが大手企業の収益や利益にマイナス要因としてあらわれるなど、昨年度よりもさらに厳しさと不透明感が増している。

【経済動向】

- ①月例経済報告による景気の基調判断は「景気はこのところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」となっている。しかし、昨年12月以降、判断を据え置いている。
- ②個人消費を11ヶ月ぶりに下方修正している。実質国内総生産（GDP）の速報値でも個人消費が1年ぶりにマイナスとなるなど、先行きリスクは否めない。日銀が目標に掲げる「物価上昇率2%の達成」は難しい状況だ。さらに、海外の政治と経済がより一層の不透明感と厳しさを強めている。

【当社の業績】

- ①「第3四半期決算」では、営業収益が5期連続の増収で過去最高となった一方で、営業利益は4.8%減と大幅な減益となっている。
- ②「新幹線鉄道大規模改修引当金繰入」や安全対策などにより、修繕費が232億円も増加している。コスト構造の変化と将来にわたる変化の可能性、収益と費用の動向を常に注視していかなければならない。

【中長期の課題】

- ①少子高齢化や生産年齢人口の減少、地方経済の活力減退などの社会構造的な要素は大きな影響を受ける。生産年齢人口は既に平成7年にピークアウトしており、近い将来、当社の大きな収益基盤である首都圏も「人口減少に転じる」と言われている。
- ②社内では急激な世代交代が進んでいる。人材育成を強力に進めるとともに、業務を見直し、効率的で生産性の高い業務執行体制を構築するための施策を、スピード感を持って実施していかなければならない。

【基本スタンス】

- ①「人事・賃金制度」及び3年連続で実施した賃金改善が将来に与える影響などを含めて総合的に判断していく必要がある。特に、当社は高い公共性を有した企業であることから、世の中の動向を踏まえて突出感を与えることのないように留意すべきである。